



2024年6月28日

各 位

会 社 名 株式会社ロゴスホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 池田 雄一  
(コード番号：205A 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役経理部部长 岩永 武也  
(TEL 011-600-1300)

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年6月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年5月期（2023年6月1日から2024年5月31日まで）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年5月期 (予想)			2024年5月期 第3四半期累計 期間 (実績)		2023年5月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高		32,725	100.0	16.8	20,257	100.0	28,025	100.0
営 業 利 益 又は営業損失(△)		1,468	4.5	—	380	1.9	△118	—
経 常 利 益 又は経常損失(△)		1,426	4.4	—	357	1.8	△139	—
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		910	2.8	—	181	0.9	△80	—
1株当たり当期(四半期)純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		236.09円			47.05円		△20.96円	
(参考)調整後営業利益 又は営業損失(△)		1,487			388		△86	
(参考)調整後親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		923			187		△59	

(参考調整後1株当たり当期(四半期)純利益 又は1株当たり当期純損失(△))	239.30円	48.47円	△15.50円
1株当たり配当金 (特別配当・実施済分)	－円※ (259.19円)	－円	－円

※ 当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しておりますが、基準日(2024年5月31日)を超えての上場となることから、2024年5月期の期末配当は予定しておりません。2025年5月期以降の株主還元の基本方針としては、配当性向目標を30～50%とし、持続的かつ安定的な配当を行うことを目指しております。

- (注) 1. 2023年5月期(実績)、2024年5月期第3四半期累計期間(実績)及び2024年5月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は、基準日(2024年5月31日)を超えての新株式発行となることから、2024年5月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。
2. 2024年4月15日付で、普通株式10株につき1株の株式併合を行っておりますが、上記では2023年5月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失を算出しています。
3. 調整後営業利益又は営業損失、調整後親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失を、以下により算出しております。
- 調整後営業利益又は営業損失 = 営業利益又は営業損失 + 上場関連費用等  
調整後親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失  
= 親会社株主に帰属する当期(四半期)利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 + 上場関連費用等 - 法人所得税調整費用
4. 上場関連費用等とは、上場審査に係る費用、上場準備に伴う主幹事証券会社並びにコンサルティング会社へのアドバイザー費用、目論見書印刷費用等、上場に伴う一時的な費用であります。
5. 法人所得税調整費用は上場関連費用等の調整による課税所得の増加に伴う法人所得税費用であります。
6. 調整後営業利益又は営業損失、調整後親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。当社が、投資家にとって当社の業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用の非経常的な費用項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目)の影響を除外しております。調整後営業利益又は営業損失、調整後親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社における調整後親会社株主に帰属する当期(四半期)利益又は親会社株主に帰属する当期純損失は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります。その結果、有用性が減少する可能性があります。
7. 当社の設立来、コロナショックによる生活様式・習慣の変化、ウッドショックによる木材価格の高騰等、大きな外部環境の変化の中での事業運営を求められてきました。これらの先行きの不透明な情勢の中で、事業基盤の強化のため、株主各位への還元を優先して、平時以上の財務安定性、有事の際の機動的な財務支出に向けた備えをもっておく必要があると考え、配当を実施しておりませんでした。当該外部環境については一

定の落ち着きを見せていると判断しており、また当社の設立からリスクを負い支援して下さったエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合の貢献により事業基盤を強化し事業安定性は高まったと考えております。こうした貢献に報いることや資本効率向上を図る観点から2024年3月に特別配当を実施しております。

## 【2024年5月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社5社（株式会社ロゴスホーム、豊栄建設株式会社、株式会社GALLERY HOUSE、株式会社ROOT LINK、Logos Creative Office Philippines, Inc.）で構成され、住宅の設計・施工・販売及び不動産の売買・仲介・斡旋を主たる事業としております。

当社グループは、北海道という広大かつ厳しい自然環境下で創業したため、厳しい自然にも負けない「北海道品質、北海道価格」（北海道の激しい寒暖差・地震・強風等の様々な環境に耐えうる住宅が必要であるため、激しい寒暖差・地震・強風にも強い住宅及び北海道で働く誰もが手の届く価格設定という意味合いで定義しております。）を旗印に高品質な家を、手の届く適正な価格で提供することを追求しております。

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行などによる経済活動の正常化を受け、景気は緩やかな回復を続けております。一方で、欧米や中国を中心とした海外の景気減退の可能性や、円安や原油価格の高止まり等に伴う燃料や原材料価格の高騰、及びロシアのウクライナ侵攻等の地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である住宅・不動産業界におきましては、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査）の「持家」では2021年12月以降は対前年比マイナスの推移が続いており、資源や原材料価格の上昇による影響が引き続きみられております。

当社グループでは、新型コロナウイルスの流行前から、デジタルマーケティングを展開し、関心の高い顧客層へ当社グループの情報を到達させるとともに、住宅購入を検討中の潜在層へ幅広くアプローチする効率的な集客を行い、集客と商談数の最大化に努めて参りました。

また、2020年より本格化した新型コロナウイルス感染症は、わが国の経済環境に大きな影響を及ぼしたが、それと同時に人々のライフスタイルにも大きな変化が起きました。コロナ禍において、「家」が持つ役割が多様化し、「家」に仕事場という役割が付加されたことで、家で家族と過ごす時間が増えたことにより、住まいの重要性がより一層高まりました。経営環境は不透明な状況が続いておりますが、「家」に対する価値観が高まったことは好機と捉えております。

このような市場環境のもと、当社は、①商品開発力、②デジタルマーケティング及び③DXによる効率的なオペレーションの主に3つの特徴を生かし、コロナ禍、ウッドショックなどの不安定な経営環境を乗り越え、当期は前年実績を大幅に上回る見込みであり、来期以降も十分な成長が期待できるものと考えております。

#### （商品開発力）

木造住宅で厳しい自然にも耐えられる強さを兼ね備えた住宅性能を根底に、品質と価格のバランスのとれた商品開発を行っております。

また、継続的な仕入・外注先の見直しを行うことによるコスト削減に加えて、自社工場にて木造住宅のモジュールを生産し現場で積み上げる体制を構築しております。当社調べでは現場大工の工数を56%削減することができており、高品質且つ低コストな住宅の提供を強化しつつ、将来的な人手不足・労務費上昇に対する対策にも着手しております。

#### （デジタルマーケティング）

主にWEB戦略を中心としたデジタルマーケティングによって集客活動を実施しております。必要に応じて現地や交通の看板、地元紙などの広告も活用しますが、営業、マーケティング活動の安定、営業のコストダウン、営業の省人化などの目的の他、新規出店時の迅速且つ効率的な認知の獲得・集客活動にも寄与すると考えており、今後の事業エリア拡大においても積極的に取り入れていく所存です。

#### （DXによる効率的なオペレーション）

MA（マーケティングオートメーション）ツール、SFA（セールス・フォース・オートメーション（営業支援））及びオフショアの活用による商談～設計～受注スピードを速くする等のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、生産性向上と全社的なコスト削減を推進できる体制を構築しております。

係る体制の構築によって、最少人数（営業2人＋設計1人＋事務0.5人）で効率的な新規出店を可能としており、新規出店による事業エリア拡大を今後も積極的に推進していく所存です。

以上の取り組みの効果もあり、2024年5月期におきましては、売上高は32,725百万円（前期比16.8%増）となり、営業利益1,468百万円（前期比―）、経常利益1,426百万円（前期比―）、当期純利益は910百万円（前期比―）を見込んでおります。

## 2. 業績予想の前提条件

業績予想数値は、期初に策定した予想値と2024年2月までの実績値及び2024年3月以降の予測値を足し合わせた見込数値を比較し、乖離幅が大きい場合に更新しております。2024年5月期業績予想においては、期初に策定した予想値通りの見込となっており、各段階損益における前提条件は以下の通りです。

当社グループの住宅販売事業における売上高は第4四半期に集中する傾向（直前期実績39.8%等）にあります。そのため、係る季節的変動も加味しております。

なお、当社は、「住宅販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (1) 売上高

売上高につきましては、注文住宅、建売住宅、宅地販売及びその他で構成されております。

注文住宅及び建売住宅につきましては、前期期中の申込棟数実績及び足元の集客状況に鑑み、拠点別に申込棟数、契約棟数、着工棟数及び引渡棟数の予測を行い、足元の契約実績を前提とした今後の見込販売単価を乗じることで策定しております。なお、注文住宅は、2024年2月度までの実績に加えて、2024年3月度以降の既契約分の物件ごとの積上げにより引渡見込みを考慮しております。また、受注から引渡までの期間が4～5ヶ月程度であるため、2024年5月期末までの顧客への引渡は概ね確定しており、受注予想による計画数値は含まれておりません。2024年5月期の引渡棟数は1,076戸を見込んでおります。

宅地販売につきましては、前期の販売実績を勘案し、注文住宅用地の場合は着工棟数に自社地販売比率を乗じて、建売住宅用地の場合は、引渡棟数に連動させて販売数を算出し、足元の販売実績を前提とした今後の見込販売単価を乗じることで策定しております。

設計料等の各種手数料収入であるその他の売上につきましては、前期実績を勘案し引渡棟数等に1棟あたりの各種手数料の見込単価を乗じて策定しております。

上記の結果、2024年5月期の売上高は32,725百万円（前期比16.8%増）を見込んでおります。2024年5月期第3四半期累計実績の売上高は20,257百万円（対2024年5月期予想の売上高進捗率61.9%）であり、第3四半期までの実績が計画通り進捗したことを踏まえて、期末にかけても計画通り進捗すると見込んでおります。これは新規出店及びデジタルマーケティングによる集客アップが主な要因であります。

### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価につきましては、直接原価及び間接原価で構成されております。

直接原価につきましては、材料費、外注費及び経費等の内、各物件にて直接発生する原価で構成されており、引渡棟数及び宅地の販売数に足元の実績及び将来の価格変動を加味した1棟あたりの直接原価を乗じることで策定しております。

間接原価につきましては、材料費、労務費、外注費及び経費等のうち、直接原価以外の原価で構成されており、労務費及び経費（うち人件費のみ）は各人員の給与（前期実績と昇給率を加味）に増員分を加味して策定しております。その他の費用は引渡棟数の増加等を勘案して策定しております。

上記の結果、2024年5月期の売上原価は26,855百万円（前期比12.2%増）、売上総利益は5,869百万円（前期比43.4%増）を見込んでおります。2024年5月期第3四半期累計実績の売上総利益は3,718百万円（対2024年5月期予想の売上総利益進捗率63.3%）であり、第3四半期までの実績が計画通り進捗したことを踏まえて、期末にかけても計画通り進捗すると見込んでおります。これは主に引渡棟数の増加及びウッドショック後の値上げによる利益率の改善によるものであります。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、人件費、広告宣伝費、その他経費で構成されております。

人件費は各人員の給与（前期実績と昇給率を加味）に拠点の営業人員を中心に19名程度の増員分を加味して策定しております。結果として、2024年5月期の人件費は1,539百万円（前期比13.2%増）を見込んでおります。

広告宣伝費は前期実績に申込棟数の増加や顧客獲得コストの改善等を勘案し、主に必要な集客数と顧客獲得コストを掛け合わせて策定しております。結果として、2024年5月期の広告宣伝費は883百万円（前期比11.3%減）を見込んでおります。

その他経費は事業運営に必要なシステム利用料等の支払手数料、人件費に紐づく法定福利費、拠点の地代家賃及び設備投資に係る減価償却費等で構成されており、前期実績をベースに人員の拡大に伴う増加やコスト削減による減少を勘案して策定しております。2024年5月期のその他経費は、業容の拡大及び人員の増加等を主因として1,978百万円（前期比6.5%増）を見込んでおります。

上記の結果、2024年5月期の販売費及び一般管理費は昇給及び人員増に伴う人件費の増加などで4,401百万円（前期比4.5%増）、営業利益は1,468百万円（前期比―）を見込んでおります。また、2024年5月期第3四半期累計実績の営業利益は380百万円（対2024年5月期予想の営業利益進捗率25.9%）でした。

#### （4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用につきましては、借入金の返済計画に応じて支払利息の予測及び前期実績等を勘案して策定しております。結果として、2024年5月期の営業外収益は10百万円（前期比73.4%減）を見込んでおります。また、2024年5月期の営業外費用は52百万円（前期比12.3%減）を見込んでおります。

上記の結果、2024年5月期の経常利益は1,426百万円（前期比―）を見込んでおります。

#### （5）特別利益・損失、当期純利益

特別利益・損失につきましては、重要な項目として特に見込んでいるものはありません。

法人税等につきましては、税引前当期純利益に実効税率を乗じて策定しております。

上記の結果、当期純利益は910百万円（前期比―）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。



## 2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月28日

上場会社名 株式会社ロゴスホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 205A URL <https://logos-holdings.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 雄一  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部部长 (氏名)岩永 武也 (TEL) (011)600-1300  
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期第3四半期の連結業績(2023年6月1日~2024年2月29日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	20,257	-	380	-	357	-	181	-
2023年5月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年5月期第3四半期 193百万円(-%) 2023年5月期第3四半期 1百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年5月期第3四半期	円 銭 47.05	円 銭 -
2023年5月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年5月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年5月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年5月期第3四半期連結会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2024年4月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	16,113	3,384	21.0
2023年5月期	14,692	3,190	21.7

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 3,384百万円 2023年5月期 3,190百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年5月期	-	0.00	-	-	-
2024年5月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2024年5月期について、当社は、2024年3月27日付臨時株主総会決議により、同日を基準日及び効力発生日として、資本剰余金及び利益剰余金を原資とする普通株式1株につき38,580,660分の1,000,000,000円に相当する額の配当金総額1,000百万円の現金配当を実施しております。

### 3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	32,725	16.8	1,468	—	1,426	—	910	—	236.09

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年4月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### ※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

#### （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期3Q	3,858,066株	2023年5月期	3,858,066株
② 期末自己株式数	2024年5月期3Q	—	2023年5月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期3Q	3,858,066株	2023年5月期3Q	—

（注）当社は、2023年5月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年5月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(必要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行などによる経済活動の正常化を受け、景気は緩やかな回復を続けております。一方で、欧米や中国を中心とした海外の景気減退の可能性や、円安や原油価格の高止まり等に伴う燃料や原材料価格の高騰、及びロシアのウクライナ侵攻等の地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である住宅・不動産業界におきましては、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査）の「持家」では2021年12月以降は対前年比マイナスの推移が続いており、資源や原材料価格の上昇による影響が引き続きみられております。

当社グループでは前連結会計年度に引き続き、デジタルマーケティングを展開して関心の高い顧客層へ当社グループの情報を到達させるとともに、住宅購入を検討中の潜在層へ幅広くアプローチする効率的な集客を行い、積極的に取り込んでまいりました。

その結果、売上高は20,257,022千円、営業利益は380,046千円、経常利益は357,766千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は181,529千円となりました。なお、当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略いたします。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、16,113,619千円と前期末比1,420,997千円増加となりました。流動資産は12,223,924千円と前期末比1,178,054千円増加となりました。主な要因としては未成工事支出金及び販売用不動産が増加し、仕掛販売用不動産が減少したためであります。

固定資産は3,889,695千円と前期末比242,943千円増加となりました。主な要因としては建物及び構築物が増加したためであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、12,729,508千円と前期末比1,227,688千円増加となりました。流動負債は10,474,455千円と前期末比1,695,625千円増加となりました。主な要因としては未成工事受入金が増加し、預り金が減少したためであります。

固定負債は2,255,053千円と前期末比467,936千円減少となりました。主な要因としては長期借入金が増加したためであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、3,384,111千円と前期末比193,309千円増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の通期連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記業績予想数値は本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,945,383	4,982,358
完成工事未収入金等	32,162	98,068
販売用不動産	2,730,243	3,537,785
仕掛販売用不動産	1,916,133	1,298,483
未成工事支出金	1,015,682	1,888,358
原材料及び貯蔵品	26,904	33,722
未収還付法人税等	109,664	—
その他	269,694	385,146
流動資産合計	11,045,869	12,223,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	833,502	1,096,385
土地	1,250,345	1,250,345
その他（純額）	59,687	42,457
有形固定資産合計	2,143,534	2,389,188
無形固定資産		
のれん	1,155,539	1,151,002
その他	61,054	47,724
無形固定資産合計	1,216,594	1,198,727
投資その他の資産		
繰延税金資産	199,557	217,662
その他	87,065	84,117
投資その他の資産合計	286,622	301,779
固定資産合計	3,646,752	3,889,695
資産合計	14,692,621	16,113,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,943,934	1,986,405
短期借入金	1,934,627	2,259,451
1年内返済予定の長期借入金	452,820	589,646
未払金	325,117	341,431
未払法人税等	8,513	146,390
未成工事受入金	2,157,270	4,295,771
預り金	1,396,882	395,187
完成工事補償引当金	321,312	335,741
その他	238,351	124,430
流動負債合計	8,778,829	10,474,455
固定負債		
長期借入金	2,569,501	2,123,044
繰延税金負債	34,201	18,720
退職給付に係る負債	33,100	27,671
資産除去債務	81,699	81,236
その他	4,487	4,379
固定負債合計	2,722,989	2,255,053
負債合計	11,501,819	12,729,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,005	39,005
資本剰余金	1,466,005	1,466,005
利益剰余金	1,680,208	1,861,738
株主資本合計	3,185,218	3,366,748
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,583	17,363
その他の包括利益累計額合計	5,583	17,363
純資産合計	3,190,802	3,384,111
負債純資産合計	14,692,621	16,113,619

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	20,257,022
売上原価	16,538,707
売上総利益	3,718,314
販売費及び一般管理費	3,338,268
営業利益	380,046
営業外収益	
受取利息及び配当金	405
受取保険金	8,860
その他	8,124
営業外収益合計	17,390
営業外費用	
支払利息	33,148
為替差損	1,084
その他	5,437
営業外費用合計	39,670
経常利益	357,766
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2,752
和解金	13,033
役員退職慰労金	15,318
特別損失合計	31,104
税金等調整前四半期純利益	326,663
法人税等	145,134
四半期純利益	181,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,529

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	181,529
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	11,779
その他の包括利益合計	11,779
四半期包括利益	193,309
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	193,309
非支配株主に係る四半期包括利益	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

剰余金の配当（特別配当）

当社は、2024年3月27日開催の臨時株主総会決議により、同日を基準日及び効力発生日として、資本剰余金及び利益剰余金を原資とする当社普通株式1株につき38,580,660分の1,000,000,000円に相当する額の現金配当を実施いたしました。この結果、資本剰余金103,329千円、利益剰余金896,670千円及び純資産1,000,000千円が減少しております。